

市政を問う!

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、16人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(11月下旬掲載予定)

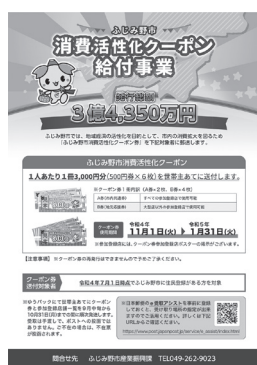


市内経済の活性化と生活支援

加藤 恵一 議員

問 消費活性化クーポン給付事業の取り組みは。
答 11月1日の開始に向けてクーポン券の発送準備を進めている。参加店舗は8月末の時点で284店舗である。12月28日まで追加募集を行う。より多くの方々に利用していただけるように市報、ホームページやSNS等で周知を図る。

問 総合防災訓練時にペット同行避難訓練をしては。
答 指定避難所ごとのペットの受け入れスペースを含めた避難所運営マニュアルを作成している。本市としては、講習会や市報などを通じてペットに関する災害時の備えについて周知啓発を図るとともに、ペットを飼っていない人に対して災害時のペットに対する理解促進に努める。



問 指定避難所ごとのペットの受け入れスペースを含めた避難所運営マニュアルを作成している。
答 本市としては、講習会や市報などを通じてペットに関する災害時の備えについて周知啓発を図るとともに、ペットを飼っていない人に対して災害時のペットに対する理解促進に努める。

避難所機能の強化

問 一人暮らしの高齢者の居場所を増やすことなど、アウトリーチ型施策の考えは。
答 居場所づくりが必要との声を聞いている。居場所づくりを進めていきたい。

問 ひきこもりの人への相談サービスについては、広報は。
答 関係課や民生委員などからの情報をもとにアウトリーチ対応をしている。相談窓口として福祉総合相談センターがあり、周知をしていきたい。
問 不登校の児童生徒の数と出席認定を受けている数は。
答 令和3年度の不登校は小学生が66人、中学生が130人である。そのうち出席認定を受けている小学生は3人、中学生は11人である。

事業者の付加価値の向上を

問 サービス業の付加価値を上げる市独自の支援策は。
答 デジタル化のセミナーや情報発信を商工会と連携して図っていく。



福祉の相談窓口「よりそい」(市役所2階)



マンホール広告で収入確保を

民部 佳代 議員

問 所沢市では下水道料金の値上げを抑えるためマンホールに広告を掲載し、昨年度約770万円の収入となった。本市の取り組みは。
答 広告ではないが本市と埼玉西武ライオンズの連携をPRするマンホールがある。広告事業は他自治体の動向を注視し研究する。

問 市内でチャドクガの被害が増加している。チャドクガは危険性が高いにも関わらず、身近な場所にも生息していることから、被害防止のために市ホームページに対処法等を掲載してはどうか。
答 対処法等を掲載したページを作成した。



選挙の投票立会人を一般公募に

問 町会・自治会関係者から投票立会人の負担が大きくなり手がないと聞く。公職選挙法が改正され、有権者であれば居住地に関係なく投票立

問 大規模修繕、更新が必要になった場合の対応は。
答 一番古いもので建築後55年経過、再整備が必要な時期にきている。再整備には1校当たり3億円前後が見込まれる。改修費用や維持費を考え、令和5年度から民間プラを活用した授業のモデル実施を検討している。

学校プールの老朽化への対応

問 電気や電話業者を装い、高所から危険個所が見えたなどと声掛けを行い点検を促す点検商法に



点検商法への注意喚起

問 給湯器が故障した場合、半導体不足により現在も納期に遅れが出ている。市民生活に与える影響も大きいことから、破裂リスクの周知が必要では。
答 毎年度実施している水道管の凍結防止の注意喚起と併せて、広く啓発に努めていく。

給湯器破裂リスクの周知

問 給湯器が故障した場合、半導体不足により現在も納期に遅れが出ている。市民生活に与える影響も大きいことから、破裂リスクの周知が必要では。
答 毎年度実施している水道管の凍結防止の注意喚起と併せて、広く啓発に努めていく。



チャドクガの被害防止

金濱 高顕 議員

問 市内でも確認されている。市内事業者の保護も含めた対応が必要と考えるが市の認識は。
答 本市でも被害相談件数が増加している。市民の被害を減らすだけでなく、市内事業者の信頼を保持することやトラブルを回避するために取り組みを行っている。



自主防災組織への支援

鈴木 美恵 議員

問 全ての自主組織に設置され、地域防災の要である自主防災組織への支援は。
答 資機材整備や地区防災計画作成等に対する補助金制度や職員による防災講話を実施している。また、県の制度を活用した自主防災組織リーダー養成指導員及びイッモ防災インストラクターの派遣による災害図上訓練や避難所運営体験訓練などが実施されている。

問 公園整備と開発の改善計画は。
答 特別緑地保全地区を拡大し、令和3年度から5年間で区域内の土地を買収し、更なる

公園整備と開発



大井弁天の森